

「仙台を新たな成長へと導く一年に」

仙台商工会議所 会頭 藤崎 三郎助

2025年の新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年は能登半島地震という大変心を痛める出来事からスタートすることとなりました。改めて、平時における防災・減災の取り組みや、国土強靱化の必要性を再認識させられた年だったのではないかと存じます。

また、政治や経済においても、マイナス金利解除による17年ぶりの利上げや、石破内閣の発足、衆議院選挙、アメリカ大統領選挙など、地域経済にも大きく影響するさまざまな変化がありました。

日本経済がデフレからの完全な脱却を目指し、成長軌道への歩みを進めようとしている中で、その主役となるのは地方であり、地域経済を支える中小企業の皆さまです。政府には、地方における良質な雇用の創出と産業基盤の整備とともに、地域中小企業の実情を踏まえた施策の転用により、持続的な賃上げと設備投資の促進を強力に後押しすることで、地方創生を次のステージへと押し上げていただきたいと思っております。

中小企業はさまざまな課題に直面しており、大変かじ取りの難しい環境に置かれています。特に、「価格転嫁」は着実な進展が見られておりますが、業種によるバラつきや労務費の転嫁などは依然として課題であり、パートナーシップ構築宣言の実効性確保をはじめとする官民挙げての粘り強い取り組みが不可欠です。

また、「人材不足」は年々深刻さを増しています。仙台においても人口減少局面へと移っていく中で、成長の源泉である人材の確保を図っていくためには、多様な人材が活躍できる職場環境整備や、新たな事業領域にも果敢に挑戦しながら、生産性と付加価値を高め、自社の魅力を磨いていかなければなりません。

幸いにも、仙台には持続的成長に向けた大きなチャンスが次々と訪れています。とりわけ、昨年の次世代放射光施設「ナノテラス」の本格稼働や、東北大学の国際卓越研究大学の認定

などは、仙台における「先端研究開発」や「国際化」を大きく前進させることとなります。また、付加価値の高い産業やスタートアップの創出、新たな産業基盤の整備促進をはじめ、人流やまちづくりなど、地域経済にも広く波及していくことが期待されます。地域中小企業においても、学都仙台に集まる多様な「知」の力を、自社の成長へと生かしていきけるよう、地域一体となつてその後押しをしていきたいと考えています。

当所では2025年度からの「会費改定」と「部会再編成」を組織決定いたしました。中小企業のニーズが多様化している中で、地域総合経済団体である当所が担う役割もますます重要になつているものと強く認識しています。

まちづくりにおいては、経済基盤となる空港や港湾、道路網などの主要インフラの整備・利活用促進はもとより、中心部に於ける各拠点の特性を生かしてエリア価値を高めていくことで、回遊性や日常のにぎわいを生み出していかなければなりません。また、交流人口の拡大では、国内外からの観光客の滞在時間、宿泊数を延ばし、より多くの消費を促していく仕掛けが必要です。

そして何より、会員事業所の皆さまの成長を支えていくことが商工会議所の使命です。地域に新たな価値を生み出す創業支援や、技術やノウハウ、雇用を次の世代へつなぐための事業承継、課題解決に向けた企業間連携の促進をはじめ、時代の変化や経営のステージに応じた会員サービスの充実を図りながら、皆さまの成長とともに伴走してサポートしてまいります。

今後も役員員一丸となつて、新たな社会価値を創造する高度な都市機能が集積した「世界から選ばれるまちづくり」の実現に向けてまい進してまいりますので、引き続きのご理解、ご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

結びに2025年が皆さまにとって明るい未来へとつながる良き年となりますことを心から祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。

